平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月11日

上場会社名　日創プロニティ株式会社　　上場取引所　福
コード番号　3440　URL　http://www.kakou-nisso.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石田　利幸
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画室長　（氏名）西川　新二　TEL 092-552-3749

定時株主総会開催予定日　平成25年11月27日　配当支払開始予定日　平成25年11月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年11月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年8月期の業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	6,390	266.0	2,764	―	2,754	―	1,565	―
24年8月期	1,746	△7.3	33	△73.7	30	△74.8	15	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	930.84	920.60	61.6	54.5	43.3
24年8月期	9.45	―	1.8	1.1	1.9

（参考）持分法投資損益　25年8月期　―百万円　24年8月期　―百万円

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	7,299	4,205	57.6	2,286.33
24年8月期	2,807	880	31.4	527.19

（参考）自己資本　25年8月期　4,205百万円　24年8月期　880百万円

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	2,159	△560	1,414	3,876
24年8月期	543	△87	△130	864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	―	0.00	―	7.50	7.50	12	79.3	1.4
25年8月期	―	0.00	―	57.50	57.50	105	6.2	4.1
26年8月期(予想)	―	0.00	―	15.00	15.00		7.2	

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年8月期の配当金の額を記載しております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行う前の1株当たり配当金の額は1,500円であります。
当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、平成25年11月30日を基準日として普通株式1株に付き4株の割合で株式分割を行うことを決定しました。なお、株式分割は平成25年12月1日を効力発生日としておりますので、平成25年8月期の配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年 8月期の業績予想（平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,095	△4.4	1,111	△23.2	1,109	△23.2	689	△15.2	93.64
通期	7,000	9.5	2,473	△10.5	2,470	△10.3	1,534	△2.0	208.57

(注)当社は、平成25年10月11日開催の取締役会で、平成25年11月30日を基準日として普通株式1株に付き4株の割合で株式分割を行うことを決定しました。これに伴い、業績予想の1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	1,840,000 株	24年8月期	8,400 株
② 期末自己株式数	25年8月期	800 株	24年8月期	52 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	1,682,317 株	24年8月期	8,348 株

(注)平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割し、発行済株式総数が1,671,600株増加しております。また、平成25年8月5日付で新株発行による増資(公募増資)を行い、発行済株式総数が160,000株増加しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析」をご覧下さい。

(その他特記事項)

当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株に付き200株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年10月11日開催の取締役会で、平成25年11月30日を基準日として普通株式1株に付き4株の株式分割を行うことを決定しました。

当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行う前の1株当たり当期純利益につきましては以下のとおりであります。

基準日:平成24年8月期 1,890円43銭

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（重要な会計方針） …… 19
（貸借対照表関係） …… 20
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（リース取引関係） …… 22
（税効果会計関係） …… 24
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 27
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 30
５．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による国内経済対策の効果を背景に、全体として回復基調にて推移しました。

当社の属する金属加工業界におきましては、平成24年７月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されて以降、太陽光発電関連製品に対する需要が拡大いたしました。平成25年４月に固定買取価格の見直しの影響が懸念されましたが、４月以降につきましても全国各地のメガソーラー建設の計画が進められています。

このような状況の中、営業面におきましては、堅調な成長が続く太陽光発電市場に対応するため、太陽光発電ビジネス参入業者等の新規取引先の開拓に努力し、メガソーラー向け架台の受注、生産に重点的に取り組んでまいりました。

また、当社は受注獲得のための営業力の強化に重点的に取り組んでおり、「第４回太陽光発電システム施工展」に出展するなど、本社、東京及び大阪営業所の営業活動を活性化して全国に販路を拡大するとともに、東日本地域の新たな営業拠点として仙台営業所を開設（平成25年8月）いたしました。結果といたしまして、当社独自の設計織込み済みのメガソーラー向け架台が評価をいただき、当期におきましては67件のメガソーラー向け架台を受注いたしました。

そのほか、中・小規模の産業向け架台、ソーラーネオポート及び別注加工品・パネル類の販売に注力いたしました。以上の結果、オーダー加工品の売上高は5,600,338千円（前年同期比378.4%増）、企画品の売上高は409,774千円（前年同期比4.8%減）となりました。

生産面におきましては、架台の需要増加に対応して生産能力の増強及び生産効率向上を図りました。また、国土交通省認定の「耐火パネル」の生産ラインを整備いたしました。

管理面におきましては、今後の業容の変化に対応していくため、基幹システムの刷新を実施いたしました。

結果といたしまして、当期は売上高6,390,670千円（前年同期比266.0%増）、営業利益は2,764,902千円（前年同期比8,238.0%増）、経常利益は2,754,834千円（前年同期比8,869.5%増）、当期純利益は1,565,974千円（前年同期比9,823.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による本格的復興政策の推進やデフレからの早期脱却、経済再生への取り組みもあり、改善の兆しが見え始めたものの、海外の景気の鈍化などから、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

このような状況の下、当社は今後も再生可能エネルギーの普及が一段と促進され、関連ビジネスが堅調に推移していくものと考えております。当社におきましては、太陽電池アレイ支持架台、ソーラーネオポート及び太陽光発電関連製品の販売を重点施策として、業績の向上に取り組んでまいる所存であります。

特に、新たに開設した仙台営業所（平成25年８月）を中心に、東日本での販路拡大に向けて営業力を強化し、販路を全国に広げてまいります。また、平成26年３月稼働開始を目標に、太陽電池アレイ支持架台及び「耐火パネル」生産ラインを擁する新工場（福島県石川町）の建設に着手し、生産能力増強及び生産効率向上を実現させてまいります。

平成26年８月期の業績につきましては、売上高は7,000百万円とし、福島工場の新規稼働による製造に係る固定経費の増加、仙台営業所開設及び全社的営業力の強化に伴う人件費の増加、また、鋼材価格の変動、架台市場における価格競争の顕在化による影響を考慮して、営業利益2,473百万円、経常利益2,470百万円、当期純利益1,534百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して4,492,575千円（160.0%）増加して7,299,671千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は4,163,896千円（244.4%）増加し5,867,487千円、固定資産は328,678千円（29.8%）増加し1,432,184千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、前渡金が4,694千円が減少したことに対して、現金及び預金が3,045,817千円、受取手形が86,586千円、売掛金が863,568千円、商品及び製品が8,147千円、仕掛品が72,468千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、機械及び装置が126,382千円、工具、器具及び備品が38,293千円増加しましたが、減価償却により155,714千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して1,167,747千円（60.6%）増加し3,094,645千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動負債は1,223,992千円（97.8%）増加し2,475,507千円、固定負債は56,245千円（8.3%）減少し619,138千円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が255,000千円、1年内返済予定の長期借入金が20,663千円、未払金が43,951千円減少したことに対して、買掛金が44,514千円、未払費用が95,194千円、未払法人税等が1,274,814千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が57,791千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して3,324,828千円（377.7%）増加し4,205,025千円となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が1,553,452千円増加したこと及び新株発行に伴い資本金が881,968千円、資本準備金が881,968千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3,012,702千円増加し、3,876,722千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,159,015千円（前期は543,786千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加950,160千円、たな卸資産の増加80,487千円がありましたが、税引前当期純利益の計上2,752,237千円、減価償却費155,714千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は560,856千円（前期は87,472千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出491,335千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,414,544千円（前期は130,630千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額255,000千円、長期借入金の返済による支出178,454千円による資金の減少がありましたが、株式の発行による収入1,753,026千円により資金が増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年８月期
自己資本比率（%）	29.1	31.3	30.8	31.4	57.6
時価ベースの自己資本比率（%）	15.3	8.6	21.3	24.1	301.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	439.0	344.5	―	238.0	44.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.1	26.7	―	53.3	288.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３） 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４） 平成23年８月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけるとともに、経営基盤及び財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各期における経営成績及び財政状態並びに今後の事業展開を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成25年４月９日に公表いたしましたとおり、１株当たり普通配当金を７円50銭、創立30周年記念配当金として50円増額の合計１株当たり57円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、平成25年10月11日開催の取締役会において、平成25年11月30日を基準日として普通株式１株に付き４株の割合で株式分割することを決定しました。この株式分割を踏まえて、１株当たり普通配当15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末（平成25年８月31日）時点において当社で想定される範囲で記載したものであり、事業等のリスク全てを網羅するものではありません。

① 太陽光発電関連製品について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立したことを受けて、特に、第30期第１四半期（自 平成24年９月１日 至 平成24年11月30日）以降、当社が生産する太陽光発電関連製品（太陽電池アレイ支持架台等）の売上が急速に増加しており、この結果、当社の財政状態及び経営成績は急激に変動しております。

当社は、更なる成長が予測される太陽光発電市場に対応するため、太陽光発電関連製品の受注、生産に重点的に取り組んでおりますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を始めとする政府のエネルギー政策全般、及び当社が生産する太陽光発電関連製品の販売先や電気事業者の動向等によって、太陽光発電市場が当社の予想に反して十分に拡大しなかった場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽光発電市場が当社の予想通りに拡大した場合でも、他の企業との競争激化による販売価格の低下等を通じて、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法律の改正等について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その取引先は広範な業界にわたっていますが、建築関係の会社も多数あります。建築基準法等の法律の改正が行われた場合、取引先の設備投資などの計画に大幅な変更が生じ、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の確保と価格の変動について

当社の主要事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社は大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合等、鋼材需要が逼迫するケースにおいては、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様のケースにおいて、材料鋼材の価格が大幅に上昇した場合には、当社の製品価格への転嫁による販売の減少や、原価率の上昇による利益の減少を通じて、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点について

当社の生産設備は、福岡県嘉麻市に集中しております。従って、当該工場所在地域において大規模な地震等の自然災害等、不測の事態が発生した場合には、生産活動に支障が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在、生産能力や販路の拡大を目的として、平成26年３月稼動を目標に福島県石川郡石川町に新工場を建設中でありますが、今後、生産ラインの構築や従業員の確保等が円滑に進まず、当社の計画通りに新工場が稼動できなかった場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 設備投資について

当社は、大ロットや短納期のユーザーニーズに応えるため、最新鋭かつ大型の加工設備を積極的に導入していく方針であり、毎期の設備投資額は当該方針に沿ったものとなっております。

当社としては、顧客ニーズ及び市場動向を十分検討したうえで投資を実行しておりますが、導入設備による生産品目が当社の予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や、当該品目の販売価格が低下して採算が悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質管理について

当社は、品質管理マネジメント規格であるISO9001の認証を取得し、品質管理部（ＩＳＯ事務局）を設置し品質管理体制を整備、強化してまいりました。この体制のもと、不良品の出荷防止のための出荷前検査の徹底等、製品の品質管理に細心の注意を払っております。しかし、今後何らかの理由により当社製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、顧客に対する損害賠償等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態に起因する当社の信用低下による売上の減少を通じて、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

当社の属する業界においては、小規模・零細な業者が中心であり、当社のように最新鋭かつ大型の加工設備を多数有する企業は少数であります。従って、大ロットや短納期の受注については、比較的競合が少ないものと考えております。また、これら以外の一般的な受注についても、機械化・省力化の推進による原価低減により、価格競争力を有しているものと考えております。しかしながら、景気の低迷等による加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保、育成について

当社は、事業規模の拡大とともに、製品の設計・加工技術・設備管理等の知識と経験を有する優秀な人材を継続的に確保・育成していく必要があります。このため、当社は優秀な人材の採用と、技術習得等の教育訓練に積極的に取り組んでまいる方針であります。しかしながら、当社が必要とする技術に精通している人材の採用や育成が十分にできなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 小規模組織であることについて

当社は平成25年８月31日現在、取締役６名、従業員82名で構成されており、比較的小規模な組織体制となっております。現在の人員は、今後の業務拡大を見据えたうえで採用をしてきたものではありますが、今後当社に急激な業務拡大が生じた場合、内部管理体制及び業務遂行体制等において、適切かつ十分な人的・組織的対応が取れない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後、業容の拡大に見合った業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織で人的資源に限りがあるなか、個々の役職員の働きに依存している部分があるため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは役職員が社外流失した場合には、当社の業務に支障をきたし、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長石田利幸は、当社設立以来代表取締役を務めており、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・製造・財務の各方面において重要な役割を果たしてまいりました。当社では、同氏への過度の依存を改善すべく、組織の構築や人材育成等、事業体制強化のための施策を全社的に進めておりますが、万一何らかの理由により同氏の業務遂行が困難な状況となった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

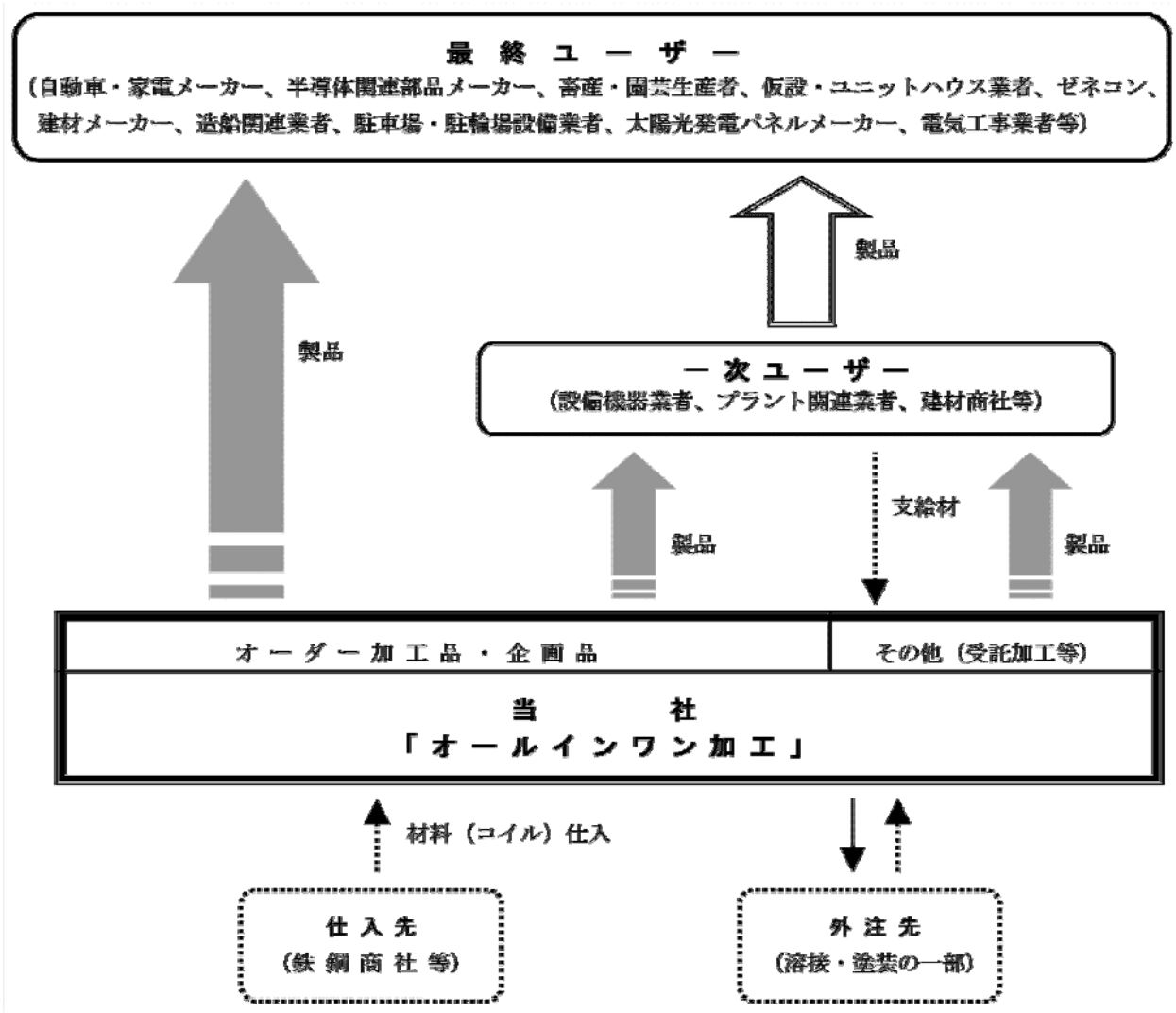
⑪ 信用リスクについて

当社は、販売先などの信用リスクに備えておりますが、経済環境の変化による販売先などの経営の悪化や破綻等が発生した場合、債権回収に支障を来たすなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況については該当事項はありません。

当社の事業の系統図は、下記のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「加工のデパートを目指し、加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」の経営理念のもと、お客様からの多様なご要望にお応えしていくため、加工領域の拡大や積極的な設備の拡充に努めてまいります。

社名の「プロニティ」は、加工「プロセッシング（ＰＲＯＣＥＳＳＩＮＧ）」、前進「プログレス（ＰＲＯＧＲＥＳＳ）」、無限大「インフィニティ（ＩＮＦＩＮＩＴＹ）」を組み合わせた造語であります。当社は、社名のように金属加工の無限大の可能性に向かって力強く前進することにより、金属加工の分野において、生産から一般消費の場まで、社会の広範囲な領域への貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な成長力、収益力強化の観点から売上高および経常利益を重視しており、特に経常利益の安定的確保を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「金属加工業界の枠組みを超越した、総合加工業界の確立」を究極の目標としております。その目標達成に向けて、積極的な設備投資により最新鋭の加工設備を導入し、更なる事業領域の拡大と加工技術の向上、品質の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 課題の概要

当社におきましては、オリジナル商品である太陽電池アレイ支持架台、ソーラーネオポート及び太陽光発電関連製品を販売の中核として、受注の強化・拡大に注力し、また、本社、東京及び大阪並びに新設の仙台営業所における営業力を強化し、全国に販売先を拡大していくこと、山田工場の生産効率の向上及び福島工場を平成26年3月に稼働させることにより生産能力の増強を図るなど、営業力、生産力及び経営管理機能の強化・充実を図り、持続的成長のための事業基盤の整備を当面の対処すべき課題としております。

② 対処の方針

上記の課題に対処するため、具体的な数値目標を定めるとともに、当該目標に対する進捗状況を徹底管理することにより、経営目標の全社的浸透を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

③ 具体的取組状況

ａ．営業面

営業面におきましては、販売の中核である太陽光発電関連製品及び各種パネルに係る市場動向及び顧客ニーズを的確に捉えて、営業組織内の情報共有を活性化してまいります。また、営業員個々の能力と組織的営業力を向上させ、ユーザーとの密なコミュニケーションを図り、積極的な受注活動を展開してまいります。

ｂ．生産面

生産面におきましては、最新鋭の機械設備の導入により山田工場の生産効率の向上、福島工場の稼働による生産能力の増強を図ってまいります。また、将来的な戦略製品としての「耐火パネル」の生産に着手してまいります。そのために工場勤務社員の採用とその能力の向上を図ってまいります。

ｃ．管理面

管理面におきましては、財務報告に係る内部統制の適正な運用と社内徹底の強化を図るとともに、基幹システムを刷新し、組織の効率的な運用と合理化を行い、機動的組織運営を行ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,080	4,032,898
受取手形	74,745	161,331
売掛金	233,903	1,097,471
商品及び製品	31,409	39,557
仕掛品	97,606	170,075
原材料及び貯蔵品	264,045	263,916
前渡金	4,694	－
前払費用	2,279	2,613
繰延税金資産	10,722	110,923
未収入金	211	13
その他	391	686
貸倒引当金	△3,500	△12,001
流動資産合計	1,703,590	5,867,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	668,054	668,941
減価償却累計額	△276,438	△300,298
建物（純額）	391,616	368,642
構築物	50,853	51,853
減価償却累計額	△43,330	△44,930
構築物（純額）	7,522	6,922
機械及び装置	2,097,704	2,224,086
減価償却累計額	△1,639,080	△1,748,834
機械及び装置（純額）	458,624	475,252
車両運搬具	11,065	14,048
減価償却累計額	△10,551	△1,148
車両運搬具（純額）	514	12,900
工具、器具及び備品	94,902	133,196
減価償却累計額	△85,979	△100,857
工具、器具及び備品（純額）	8,923	32,339
土地	218,270	399,601
建設仮勘定	－	75,328
有形固定資産合計	1,085,472	1,370,987

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年８月31日)	当事業年度 (平成25年８月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	3,952	53,530
ソフトウエア仮勘定	8,131	1,129
電話加入権	517	517
その他	639	809
無形固定資産合計	13,241	55,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,800	0
出資金	10	10
破産更生債権等	10,689	2,908
差入保証金	100	100
敷金	1,704	4,059
長期前払費用	176	1,039
貸倒引当金	△10,689	△2,908
投資その他の資産合計	4,791	5,209
固定資産合計	1,103,505	1,432,184
資産合計	2,807,095	7,299,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,354	127,869
短期借入金	790,000	535,000
1年内返済予定の長期借入金	173,456	152,793
未払金	65,945	21,994
未払費用	88,536	183,731
未払法人税等	23,710	1,298,524
未払消費税等	769	145,354
前受金	25,642	2,429
預り金	98	7,810
流動負債合計	1,251,514	2,475,507
固定負債		
長期借入金	330,826	273,035
退職給付引当金	31,494	36,178
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	12,727	8,259
資産除去債務	－	1,330
その他	136	136
固定負債合計	675,383	619,138
負債合計	1,926,898	3,094,645

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年８月31日)	当事業年度 (平成25年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	1,176,968
資本剰余金		
資本準備金	215,000	1,096,968
自己株式処分差益	－	5,838
資本剰余金合計	215,000	1,102,806
利益剰余金		
利益準備金	4,937	4,937
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21,363	15,313
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	245,631	1,805,133
利益剰余金合計	371,932	1,925,384
自己株式	△1,734	△133
株主資本合計	880,197	4,205,025
純資産合計	880,197	4,205,025
負債純資産合計	2,807,095	7,299,671

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
売上高		
商品売上高	－	121,409
製品売上高	1,746,189	6,269,261
売上高合計	1,746,189	6,390,670
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	－	108,762
合計	－	108,762
商品期末たな卸高	－	－
商品売上原価	－	108,762
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19,037	31,409
当期製品製造原価	1,316,618	2,839,893
合計	1,335,656	2,871,302
製品期末たな卸高	31,409	39,557
製品売上原価	1,304,246	2,831,745
売上原価合計	1,304,246	2,940,507
売上総利益	441,942	3,450,162
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	47,824	142,096
役員報酬	85,162	129,513
給料及び手当	121,023	133,423
賞与	14,121	46,916
退職給付費用	1,229	1,826
法定福利費	27,010	33,769
交際費	4,655	7,784
旅費及び交通費	15,579	20,052
減価償却費	4,295	8,965
支払手数料	9,947	16,007
貸倒引当金繰入額	－	8,506
研究開発費	3,245	－
その他	74,687	136,399
販売費及び一般管理費合計	408,782	685,260
営業利益	33,160	2,764,902

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
営業外収益		
受取利息	214	441
受取家賃	1,148	1,908
受取補償金	172	3,598
貸倒引当金戻入額	4,837	331
その他	1,384	2,392
営業外収益合計	7,757	8,672
営業外費用		
支払利息	10,203	7,831
株式交付費	－	10,909
営業外費用合計	10,203	18,740
経常利益	30,713	2,754,834
特別利益		
固定資産売却益	－	207
特別利益合計	－	207
特別損失		
固定資産除却損	54	3
投資有価証券評価損	－	2,800
特別損失合計	54	2,804
税引前当期純利益	30,659	2,752,237
法人税、住民税及び事業税	22,821	1,290,932
法人税等調整額	△7,943	△104,669
法人税等合計	14,877	1,186,263
当期純利益	15,781	1,565,974

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		833,579	60.4	1,890,411	64.9
Ⅱ 労務費		223,962	16.2	291,431	10.0
Ⅲ 経費	※1	322,136	23.4	730,518	25.1
当期総製造費用		1,379,679	100.0	2,912,362	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,673		97,606	
合計		1,415,352		3,009,968	
期末仕掛品たな卸高		97,606		170,075	
他勘定振替高	※2	1,127		―	
当期製品製造原価		1,316,618		2,839,893	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

（注）※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)	当事業年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日)
減価償却費（千円）	136,758	146,749
外注加工費（千円）	71,382	235,357
消耗品費（千円）	33,900	74,852
人材派遣費（千円）	8,595	130,031

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)	当事業年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日)
機械及び装置（千円）	1,127	―

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	295,000	295,000
当期変動額		
新株の発行	－	881,968
当期変動額合計	－	881,968
当期末残高	295,000	1,176,968
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	215,000	215,000
当期変動額		
新株の発行	－	881,968
当期変動額合計	－	881,968
当期末残高	215,000	1,096,968
自己株式処分差益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	5,838
当期変動額合計	－	5,838
当期末残高	－	5,838
資本剰余金合計		
当期首残高	215,000	215,000
当期変動額		
新株の発行	－	881,968
自己株式の処分	－	5,838
当期変動額合計	－	887,806
当期末残高	215,000	1,102,806
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,937	4,937
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,937	4,937
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	34,691	21,363
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	756	－
特別償却準備金の積立	4,367	5,371
特別償却準備金の取崩	△18,451	△11,420
当期変動額合計	△13,328	△6,049
当期末残高	21,363	15,313

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	233,217	245,631
当期変動額		
剰余金の配当	△16,696	△12,522
税率変更に伴う準備金の増加	△756	－
特別償却準備金の積立	△4,367	△5,371
特別償却準備金の取崩	18,451	11,420
当期純利益	15,781	1,565,974
当期変動額合計	12,413	1,559,501
当期末残高	245,631	1,805,133
利益剰余金合計		
当期首残高	372,846	371,932
当期変動額		
剰余金の配当	△16,696	△12,522
当期純利益	15,781	1,565,974
当期変動額合計	△914	1,553,452
当期末残高	371,932	1,925,384
自己株式		
当期首残高	△1,734	△1,734
当期変動額		
自己株式の処分	－	1,601
当期変動額合計	－	1,601
当期末残高	△1,734	△133
株主資本合計		
当期首残高	881,112	880,197
当期変動額		
新株の発行	－	1,763,936
剰余金の配当	△16,696	△12,522
当期純利益	15,781	1,565,974
自己株式の処分	－	7,440
当期変動額合計	△914	3,324,828
当期末残高	880,197	4,205,025

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
純資産合計		
当期首残高	881,112	880,197
当期変動額		
新株の発行	－	1,763,936
剰余金の配当	△16,696	△12,522
当期純利益	15,781	1,565,974
自己株式の処分	－	7,440
当期変動額合計	△914	3,324,828
当期末残高	880,197	4,205,025

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,659	2,752,237
減価償却費	141,054	155,714
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,837	720
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,470	4,683
受取利息	△214	△441
支払利息及び社債利息	10,203	7,831
固定資産売却損益（△は益）	－	△207
固定資産除却損	47	3
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,800
株式交付費	－	10,909
売上債権の増減額（△は増加）	367,214	△950,160
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,889	△80,487
その他の流動資産の増減額（△は増加）	50,325	3,907
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△40	4,567
仕入債務の増減額（△は減少）	18,268	44,514
未払費用の増減額（△は減少）	3,838	95,207
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,292	144,584
その他の流動負債の増減額（△は減少）	24,584	2,039
その他の固定負債の増減額（△は減少）	－	1,330
小計	615,392	2,199,754
利息の受取額	214	441
利息の支払額	△10,199	△7,486
法人税等の支払額	△61,619	△33,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,786	2,159,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184,197	△185,918
定期預金の払戻による収入	173,820	152,803
短期貸付金の純増減額（△は増加）	－	619
有形固定資産の取得による支出	△64,913	△491,335
無形固定資産の取得による支出	△9,380	△37,024
投資有価証券の取得による支出	△2,800	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,472	△560,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△365,000	△255,000
長期借入れによる収入	410,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△159,124	△178,454
株式の発行による収入	－	1,753,026
自己株式の売却による収入	－	7,440
配当金の支払額	△16,506	△12,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,630	1,414,544
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	325,684	3,012,702
現金及び現金同等物の期首残高	538,334	864,019
現金及び現金同等物の期末残高	864,019	3,876,722

（５）財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)
１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品
企画品……月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
オーダー加工品……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品……月次総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品……個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　8年～31年
機械及び装置　　2年～10年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

５．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規程を基に算出された当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
建物	374,406千円	352,566千円
土地	183,981	183,981
計	558,388	536,547

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
短期借入金	130,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	58,104	34,100
長期借入金	82,100	48,000
計	270,204	172,100

２．受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
受取手形裏書譲渡高	159,664千円	612,398千円

３．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
当座貸越限度額の総額	2,440,000千円	2,940,000千円
借入実行残高	790,000	535,000
差引額	1,650,000	2,405,000

(損益計算書関係)

※１．研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当事業年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
	3,245千円	－千円

※２．固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当事業年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
車両運搬具	－千円	207千円

※３．固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当事業年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
建物	－千円	3千円
工具、器具及び備品	54千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,400	－	－	8,400
合計	8,400	－	－	8,400
自己株式				
普通株式	52	－	－	52
合計	52	－	－	52

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	2,000	平成23年８月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	12,522	利益剰余金	1,500	平成24年８月31日	平成24年11月28日

当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式　（注）１	8,400	1,831,600	－	1,840,000
合計	8,400	1,831,600	－	1,840,000
自己株式				
普通株式　（注）２，３	52	10,348	9,600	800
合計	52	10,348	9,600	800

（注）１．発行済株式の増加1,831,600株は、平成25年３月１日付で１株に付き200株の割合で株式分割したことによる増加1,671,600株及び新株発行（公募増資）による増加160,000株であります。

２．自己株式の増加10,348株は、平成25年３月１日付で１株に付き200株の割合で株式分割したことによる増加であります。

３．自己株式の減少9,600株は、ストックオプション権利行使による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成24年８月31日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日定時株主総会	普通株式	105,754	利益剰余金	57.5	平成25年８月31日	平成25年11月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）	当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）
現金及び預金勘定	987,080千円	4,032,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123,061	△156,176
現金及び現金同等物	864,019	3,876,722

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

該当事項はありません。

（イ）無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年８月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,896	1,971	925

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年８月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,896	2,454	442

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年８月31日）	当事業年度 （平成25年８月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	510	484
１年超	484	－
合計	995	484

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
支払リース料	538	538
減価償却費相当額	482	482
支払利息相当額	46	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年８月31日)	当事業年度 (平成25年８月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1,946千円	83,958千円
未払社会保険料	1,064	6,292
未払賞与	7,615	20,626
売上加算調整額	96	46
繰延税金資産計	10,722	110,923
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労金（未払）	106,210	106,210
退職給付引当金繰入超過額	11,145	12,838
貸倒引当金繰入超過額	2,502	2,941
減損損失	56,299	56,299
資産除去債務	－	470
投資有価証券評価損	－	990
小計	176,158	179,751
評価性引当額	△176,119	△179,142
繰延税金負債との相殺	△38	△608
繰延税金資産の純額	－	－
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	△12,765	△8,867
繰延税金負債計	△12,765	△8,867
繰延税金資産との相殺	38	608
繰延税金負債の純額	12,727	8,259

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年８月31日)	当事業年度 (平成25年８月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	0.1
住民税均等割	4.3	0.2
源泉所得税、県民税利子割	0.1	0.0
留保金課税	－	4.4
評価性引当額の増減	△1.0	0.1
税率変更による影響	△0.9	－
その他	△0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	43.1

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年８月31日)	当事業年度 (平成25年８月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	31,494	36,178
(2) 年金資産（千円）	－	－
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	31,494	36,178
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	－	－
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	－	－
(6) 貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	31,494	36,178
(7) 前払年金費用（千円）	－	－
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （千円）	31,494	36,178

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末要支給額の100％計上）を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)	当事業年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日)
退職給付費用（千円）	4,470	5,154
(1) 勤務費用（千円）	4,470	5,154
(2) 利息費用（千円）	－	－
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	－	－
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	－	－

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用と勤務費用は一致しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっているため、退職給付見込額の期間配分方法、割引率、期待運用収益率については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　２名 当社の監査役　１名 当社の従業員　２名 当社の社外協力者　１名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式　200株
付与日	平成18年８月24日
権利確定条件	権利確定条件は設定しておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は設定しておりません。
権利行使期間	自　平成20年８月４日 至　平成28年８月３日

(注)　株式数に換算して記載しております。

当社は平成19年４月10日付で普通株式１株に付き４株の割合で株式分割を行っております。

当社は平成25年３月１日付で普通株式１株に付き200株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年８月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前　(株)	
前事業年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　(株)	
前事業年度末	21,600
権利確定	－
権利行使	9,600
失効	－
未行使残	12,000

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格　(円)	775
行使時平均株価　(円)	10,332
付与日における公正な評価単価（円）	－

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報
当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報
前事業年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
損益計算書の売上高10%以上の顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年９月１日　至平成25年８月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
損益計算書の売上高10%以上の顧客がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年９月１日　至平成25年８月31日）
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年９月１日　至平成25年８月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年９月１日　至平成24年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年９月１日　至平成25年８月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり純資産額	527.19円	2,286.33円
１株当たり当期純利益金額	9.45円	930.84円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	920.60円

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成25年３月１日付で１株に付き200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の１株当たり純資産額は105,438円12銭、１株当たり当期純利益金額は1,890円43銭であります。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成24年８月31日）	当事業年度末 （平成25年８月31日）
純資産の部の合計額（千円）	880,197	4,205,025
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	880,197	4,205,025
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,669,600	1,839,200

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
(1) １株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	15,781	1,565,974
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	15,781	1,565,974
期中平均株式数（株）	1,669,600	1,682,317
(2) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	18,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要（注）	新株予約権１種類（新株予約権の数27個）。	－

（注）当初新株予約権付与時の発行数は50個でしたが、役員の退任に伴う新株予約権の権利消失により、23個が減少した結果、発行数は27個となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年11月30日（土曜日）（実質的には平成25年11月29日（金曜日））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、１株に付き４株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,840,000株
②今回の分割により増加する株式数	5,520,000株
③株式分割後の発行済株式総数	7,360,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	19,200,000株

(4) 効力発生日

平成25年12月１日

(5) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

	前事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり純資産額	131.80円	571.58円
１株当たり当期純利益金額	2.36円	232.71円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	230.15円

(6) その他

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

５．その他

(1)役員の異動

①新任監査役候補

（常勤）監査役　松本鏡一

②就任予定日

平成25年11月27日

(2)生産、受注及び販売の状況

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、区分ごとに記載しております。

①生産実績

当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
オーダー加工品	2,556,095	262.9
企画品	266,996	91.0
その他	16,753	35.6
合計	2,839,844	216.3

（注）１．金額は製造原価によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）の受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
オーダー加工品	6,574,692	368.3	1,828,390	197.8
企画品	411,738	97.5	6,333	164.4
その他	273,816	206.4	21,689	311.9
合計	7,260,246	310.2	1,856,413	198.6

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日）の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
オーダー加工品	5,600,338	478.4
企画品	409,774	95.2
その他	380,557	262.1
合計	6,390,670	366.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。